

# 法人市民税更正の請求書

		※ 事 処 理	整理番号	事務所	区分	管理番号		
<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; width: 40px; height: 40px; display: flex; align-items: center; justify-content: center;">                 受付印             </div>	令和 年 月 日			※ 処 理 事 項	発信年月日	確認印		
	むつ市長 殿				郵便官署消印			
所在地及び電話番号		Tel						
(ふりがな) 法人名								
(ふりがな) 代表者氏名印		印						
第20条の9の3第1項 地方税法 第321条の8の2 の規定に基づき、次のとおり更正の請求をします。								
更正の請求の対象となる 事業年度		令和(平成) 年 月 日から令和(平成) 年 月 日まで						
摘要		更正請求前		更正請求後				
課税 標準等	総額	円		円				
	分割基準	人		人				
	市分	円		円				
税額等	(税率)	100		100		差引		
	法人税割額	円		円		円 (△)		
	均等割額	円		円		円 (△)		
氏税関 名理 印士与	法第20条の9の3第1項の 更正の請求の場合	法定納期限			令和(平成) 年 月 日			
	法第20条の9の3第2項の 更正の請求の場合	第1号の判決等の確定日			令和(平成) 年 月 日			
		第2号の更正・決定等のあった日			令和(平成) 年 月 日			
	更正の請求の場合	第3号の政令で定める理由の生じた日			令和(平成) 年 月 日			
	法第321条の8の2の 更正の請求の場合	国の税務官署の更正の通知日			令和(平成) 年 月 日			
更正の請求をする理由及び請 求をするに至った事情の詳細 その他参考となるべき事項								
還付を受けようとする金融 機関及び支払方法		銀行			支店			
		口座番号(普通・当座)						
(注) 1. 地方税法第321条の8の2の規定による更正の請求をする場合には、法人税の更正決定通知書の 写しを添付してください。 2. その他の更正の請求をする場合には、課税標準額等又は税額等が過大であった事実を証する書 類の写しを添付してください。								